

藤沢市都市マスタープランの進行管理及び改定について

1 進行管理について

平成 23 年 3 月の改定から 5 年を経過するとともに、都市マスタープランの改定に向け、現在の状況を把握するため、都市マスタープランで位置付けている事業等の進捗状況や将来都市構造に対する評価を確認する。

2 事業等の進捗状況について

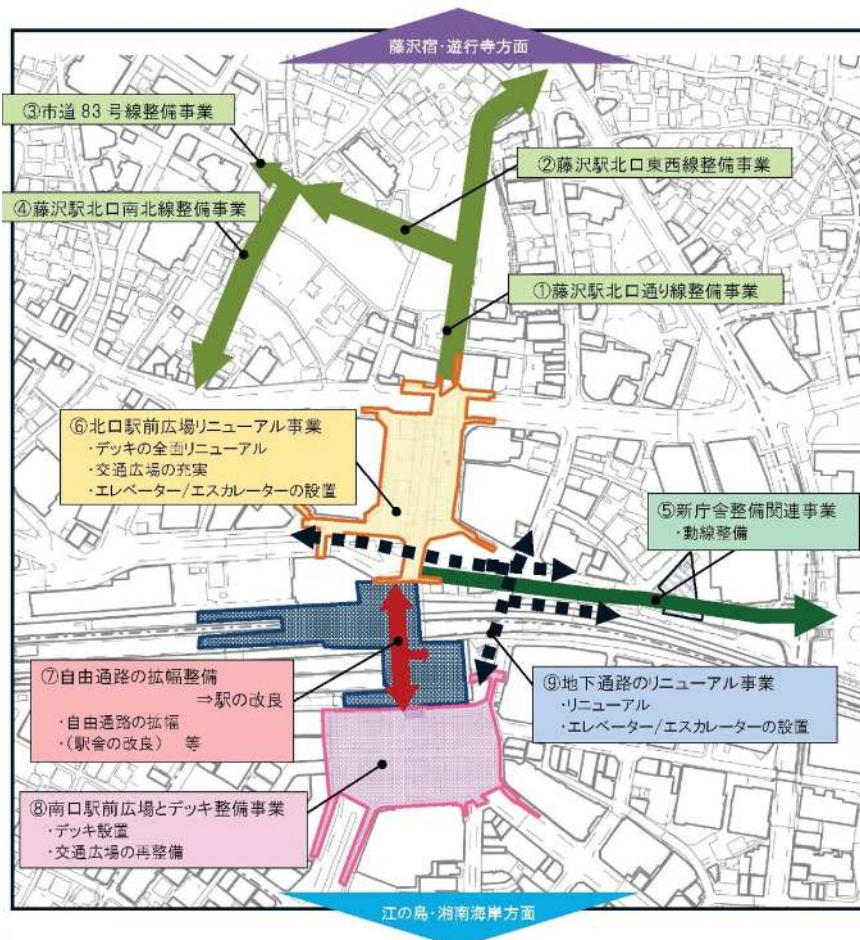
(1) 主要プロジェクトの進捗状況

藤沢都心部の再活性化

藤沢駅周辺では、再活性化の方向性を示す「藤沢駅周辺地区再整備構想・基本計画」の策定を行うとともに、藤沢駅北口通り線・藤沢駅北口東西線整備事業やエスカレーター設置工事、デッキリニューアルの検討等を進めている。

また、デッキ整備事業の具体化に向け、関係事業者等による「にぎわいワーキング」を設置し検討を進めるとともに、藤沢駅周辺の商業活性化に向け、周辺商店街による「藤沢駅周辺商店街にぎわい再生計画」の策定に向けた支援を行った。

< 藤沢駅周辺地区再整備構想・基本計画に基づく事業計画案 >



## 広域交通体系の整備

広域交通体系の構築に向け、いずみ野線延伸は、延伸を神奈川県、新駅周辺まちづくりを藤沢市が主体となって事業を進めている。新駅周辺まちづくりとしては、A 駅及び B 駅周辺のまちづくり計画を策定するなど、取組を進めている。また、交通政策審議会（国土交通省の諮問機関）の答申の中で具体的なプロジェクトの一つとして記載された。

本市西側の（仮）新南北軸線の整備に向けた取組の一つとして、湘南ライフタウンのバスターミナルの機能強化に向けた整備を行っていく。

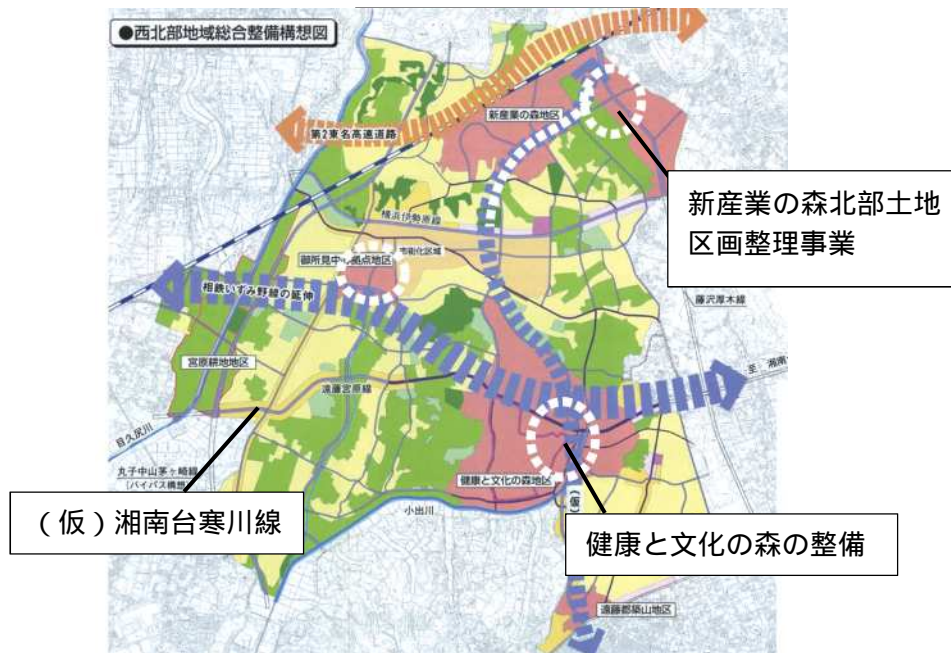
県道については、横浜伊勢原線が開通するとともに、横浜藤沢線の具体化に向け、神奈川県と協働で事業化検討勉強会を実施するなどの取組を行っており、国道については、横浜湘南道路の整備が進められている。



## 西北部地域総合整備

本市の活力を生み出す新たな産業ゾーンとして、市街化調整区域の編入及び新産業の森北部土地区画整理事業を行い、新たに工業系市街地の創出を図った。

また、「健康と文化の森まちづくり基本計画」の策定、遠藤宮原線（（仮）湘南台寒川線）の都市計画決定、（仮）遠藤葛原線の事業着手等を行うとともに、大学・病院等の高次都市施設や研究開発産業等の集積による地域の強みを活かしたまちづくりの検討を行っている。

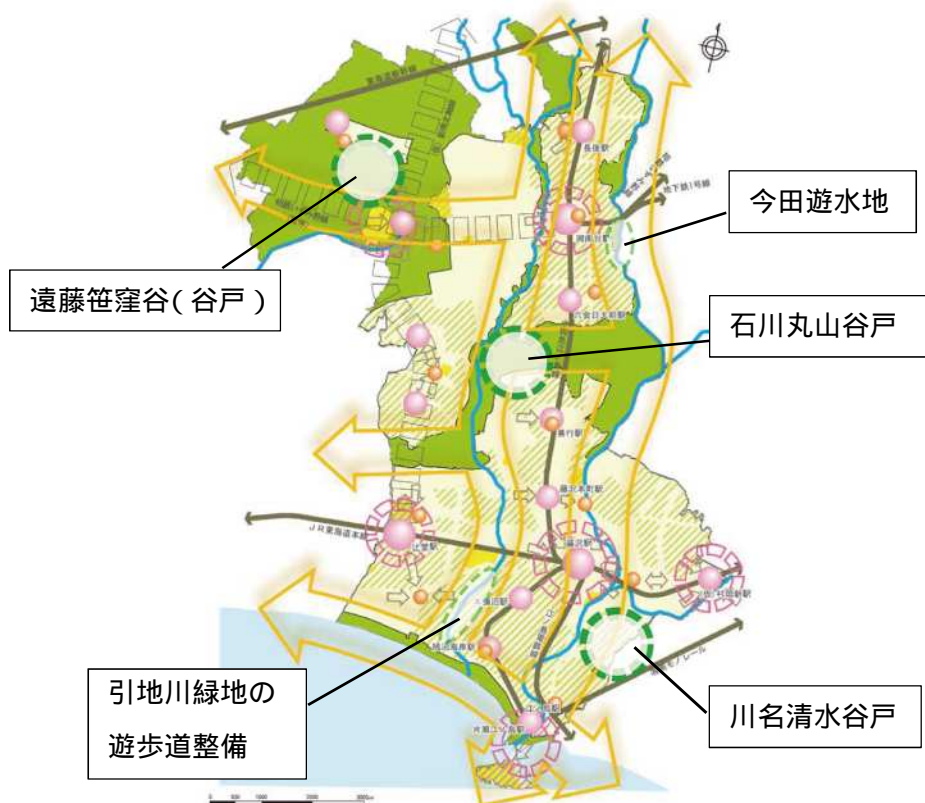


### 水とみどりのネットワークづくり

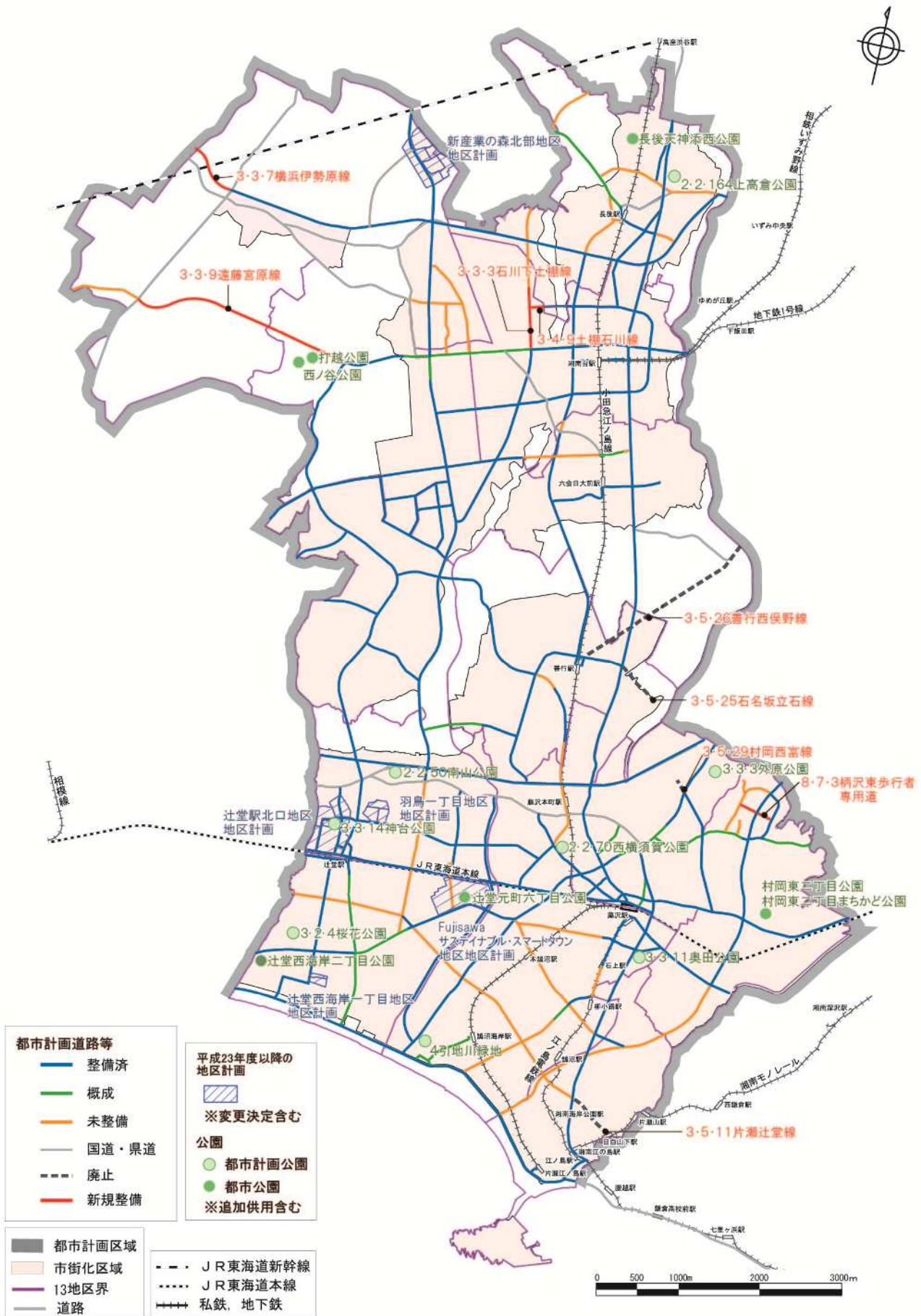
水とみどりのネットワークの保全に向け緑地の保全の方針を示す、「健康の森基本計画」(遠藤笹窪谷(谷戸))や「石川丸山緑地保全計画」を策定するとともに、川名緑地の保全計画の策定に向けた検討を進めている。

遊水池整備については、今田遊水地を供用開始するとともに、下土棚遊水池の整備を進めている。

また、総合治水対策の一環として県が進める引地川等の河川改修と連携し、引地川緑地の遊歩道整備を行っている。



(2) 平成23年度～平成27年度で実施した都市計画道路・都市公園等の整備状況



### 3 将来都市構造に対する評価

将来都市像「自立するネットワーク都市」を実現する将来都市構造として、「交通体系」「都市拠点」「自然空間体系」「市街地構成」「地区の構成と地区拠点」の5つの要素を定めており、その実現に資する指標を、4つの分野で設定している。

将来都市構造の実現に資する指標

分野	指標	平成23年3月	平成28年3月
土地利用	産業系土地利用 / 住居系土地利用の比率	32.5% (平成22年)	
	<p>都市計画基礎調査が5年ごとであり、今年度から平成27年度数値を調査している。用途地域上の産業系（商業・工業）と住居系の割合は29.4%であり、概ね理想の土地利用ができていていると考えられる。引き続き、産業系土地利用の維持・向上に努めていく。</p> <p>特に、藤沢駅周辺の再活性化に向けた整備や辻堂駅の湘南C-Xの商業施設や病院、公園等の開設など、都市拠点の形成に向けた取組を進めている。</p> <p>また、工場跡地等の大規模土地利用転換の際には地区計画制度の利用を誘導するとともに、健康と文化の森地区や新産業の森地区など、新たな市街地空間の創出に向けた取組を進めている。</p> <p>新産業の森地区については、本市の工業事業者数が近年減少傾向にあることから、新たな産業拠点とするため、交通施設整備とあわせ周辺の基盤整備を進め、産業基盤の強化と雇用の創出を進めている。</p>		
交通	広域交通体系整備率 都市計画道路整備率	72.3%	75.4% (平成27年3月)
	公共交通分担率	鉄道 25.9% 自動車 29.6% (平成22年)	
	<p>(広域交通体系) ラダー（はしご）型の交通軸の形成に向け、道路網として、横浜伊勢原線の開通や横浜湘南道路の整備を進めるとともに、鉄道網として、いずみ野線の延伸に向けた周辺街づくりの検討を進めた。また、（仮）新南北軸線の整備に向けた取組の一つとして、湘南ライフタウンのバスターミナル整備に向けた検討を進めた。</p> <p>(都市計画道路) 石川下土棚線や遠藤宮原線等の整備を進めるとともに、未整備の都市計画道路を効率的に整備するため、道路整備プログラムを策定し、事業を進めている。</p> <p>(公共交通分担率) 公共交通分担率については、高齢化が進むにつれ、自動車の利用者が増加していくことが推計されている。そのため、より利便性の高い交通環境の構築をめざし「藤沢市交通マスタープラン」や「ふじさわサイクルプラン」等を策定し、誰もが使いやすい公共交通となるよう鉄道駅や道路のバリアフリー化やノンステップバスの導入支援、自転車走行環境の整備等を行うとともに、モビリティマネジメントの一つとして、公共交通に関する授業を小学校で行うような取組を進めている。</p>		

分野	指標	平成23年3月	平成28年3月
緑	緑地の確保率	25.9%	25.5% (平成27年3月)
	<p>都市公園の整備や公共施設緑地の創出など、緑地の確保に努めたものの、民間緑地については、相続の発生などによる生産緑地や保存樹林の解除などにより、若干確保率は下がっている。</p> <p>また、都市公園の一人当たり面積については、平成23年3月で5.4㎡であったが、平成27年3月では5.3㎡となっており、幾つかの公園を開設しているが、人口の増加による影響の方が大きく、結果として減少してしまっている。</p> <p>今後、藤沢の水と緑の多彩な自然空間の適切な維持・空間・活用を図るため、谷戸の保全や川べりの遊歩道整備等を進めるとともに、緑地の確保率の向上のため、長期未着手の都市計画公園・緑地の見直しに向けた検討を進めている。</p>		
防災・安心	排水区域対策箇所数（貯留管整備箇所数）	3箇所	4箇所 (平成27年3月)
	<p>浸水の重点対策地区に対する貯留管整備を鵜沼東部排水区で実施した。引き続き浸水被害軽減を図るため、雨水管理総合計画の策定に向けた取組を進めている。</p> <p>学校や橋りょうといった公共施設等の耐震化を進めるとともに、旧耐震基準の戸建て住宅や共同住宅に対する耐震に関する支援や避難路周辺の施設の耐震化を進めるための支援制度の検討等を進めている。</p> <p>東日本大震災後の新たな津波想定に対し、「藤沢市津波避難計画」を策定するとともに、沿岸3地区（片瀬・鵜沼・辻堂）については、自治会・町内会ごとの津波避難マップを作成し、避難訓練を実施している。</p> <p>また、地区拠点の中心であるとともに、地区の防災の拠点ともなる市民センター・公民館の再整備等を進めている。（完了：六会市民センター、整備中：藤沢公民館、検討中：辻堂市民センター、善行市民センター、村岡公民館）</p>		

#### 4 進行管理まとめ

平成23年3月の改定から5年間で、将来都市構造の実現に向けた取組を着実に進めることで、将来都市像「自立するネットワーク都市」の実現に寄与しており、引き続き、将来都市像の実現に向け、様々な取組を実施していく。

しかしながら、今後は本市の財政状況については、扶助費等の義務的経費の増大により大変厳しい状況であり、各事業の必要性や有効性の観点から検証を行い、より効果的な事業展開を図っていく。

また、将来都市構造の実現に資する指標については、より分かりやすく、目標に合致した指標となるよう、改定作業に合わせ、さらに精査していく。

## 5 改定の考え方について

現行の都市マスタープランについては、平成23年3月に改定をしており、東日本大震災による地震津波浸水想定的大幅な見直しや超高齢社会の顕在化、立地適正化計画の制度化などに対応するため、改定に向けた取組が必要となっている。

特に津波浸水想定については、平成27年に神奈川県が最大クラスの津波をもたらすと想定される地震を対象とした津波浸水予測に見直すとともに、本市でも平成28年4月に、その津波浸水予測に合わせた「藤沢市地域防災計画」の修正を行っている。

改定に当たっては、津波及び超高齢社会に対するまちづくりの考え方を追加するとともに、進行管理を踏まえた将来都市像・将来都市構造の確認、全体構想・地区別構想・推進方策の見直し等を行っていく。

そのため、7月の都市計画審議会で「津波に対するまちづくり」、8月の都市計画審議会「超高齢社会に対するまちづくり(立地適正化計画等)」を議題としていく。

## 6 今後のスケジュール(案)

(平成28年度)

- 6月～7月 郷土づくり推進会議との意見交換(進行管理・立地適正化計画)
- 7月 都市計画審議会(津波に対するまちづくり)
- 8月 都市計画審議会(超高齢社会に対するまちづくり(立地適正化計画等))
- 9月 市議会(立地適正化計画の策定、都市マス改定の方向性)
- 10月 都市計画審議会(全体構想)
- 11月 都市計画審議会(全体構想)
- 10月～12月 郷土づくり推進会議との意見交換(地区別構想)
- 2月 都市計画審議会(地区別構想)

(平成29年度)

- 5月 都市計画審議会(推進方策)
- 8月 都市計画審議会(素案)(諮問)
- 9月 市議会(素案)
- 10月～11月 パブコメ・市民説明会・郷土づくり推進会議
- 11月 都市計画審議会(中間報告)
- 2月 都市計画審議会(答申)
- 3月 市議会(最終報告)
- 3月 改定